

平成 23 年度第 2 回環境審議会 議事要旨

日 時：平成 23 年 8 月 5 日（金）午前 10:00 から午後 12:30 まで

場 所：長野市役所 会議室 1

出席者：

学識経験者	青木 恵里子	長野県弁護士会弁護士
	小木曾 加奈	長野県短期大学専任講師
	田所 道子	小学校理科支援員
	中村 正行	信州大学工学部教授
	樋口 一清	信州大学大学院経済・社会政策科学研究科教授イノベーション研究支援センター長
	福田 典子	信州大学教育学部准教授

団体代表	岩寄 博充	長野市農業青年協議会会長
	春日 英廣	長野県経営者協会長野支部副支部長
	本道 多加子	ながの環境パートナーシップ会議太陽エネルギー普及促進プロジェクトチームサブリーダー
	渡辺 昭男	社団法人長野県環境保全協会専務理事

公募委員等	入江 悦子	みすずかる 21 代表
	小林 武史	公募委員
	酒井 今朝重	公募委員
	吉田 廣子	公募委員

1 第二次長野市環境基本計画策定について

(1) 骨子案等の修正等について

- P19 再生可能エネルギー
太陽光、太陽熱、小水力、バイオマスはわかるが、風力はあてになるエネルギーか。
(春日委員)
- 導入可能性調査の結果、小規模なものは適さないとの結果が出ている。今後、技術革新が進むことを想定して、入れている。(事務局)
- 地域に見合ったエネルギーを重点的に進めることが効率的と思う。やや、総花的な感じがする。(春日委員)
- 優先順位は考える。枠は広くとっておきたい。(事務局)
- 中小水力については、水利権等の課題もある。大規模なものでなければ、導入もありえるのではないか。(委員長)
- 県が立ち上げている自然エネルギー信州ネットワークとの整合は図っているか。
(渡辺委員)
- 人材育成について、地球温暖化防止活動推進員 10 人を任命。この取組をどこかの施策に盛り込んで欲しい。施策コード 6112 に具体的に推進員について明記してはどうか。
(渡辺委員)
- 県の動きは承知しているが、市としての独自の枠組みも検討していく。推進員の特性を検討すると、やや、ピンポイントな面があるので、例示的に入れるのはどうかと思

う。(事務局)

- 市長が任命したものであり、入れていただければ彼らも動きやすい。(渡辺委員)
- 施策コード 6112 に入れることは、疑問があるが、他への反映を検討する。(事務局)
- 風力については、そのまま入れておいて良いか。(委員長)
- 財政が分散するよりも、より集中的に取り組むほうが良いと思う。(春日委員)
- 5年間の基本的な取組を示していると認識している。一般的なものを挙げて、あくまでも例示と言うことでご理解いただければと思う。(事務局)
- 施策コード 3121 について、どのような段階で、希少動植物の生息確認を行うのか、教えて頂きたい。(酒井委員)
- まだ具体的な内容については、検討していない。「大切にしたい長野市の自然」改訂作業を通して現況を把握した結果に基づき、取り組むことを考えている。(事務局)
- 今の答えを聞いていると、具体化が難しいように思う。工事が始まってからの調査では難しい。(酒井委員)
- 具体的なスキームは、考えていない。「大切にしたい長野市の自然」の情報を各担当課に提供し、共有を図りたい。全ての工事に対して、環境政策課が関与することまでは考えていない。(事務局)
- 施策コード 1121 について、高齢者には情報が伝わりにくい。やり方を検討して欲しい。(入江委員)
- 高齢者については、ごみの分別等についても難儀している。地域ごとに、取り組んでいる。また、ゴミ通信などの広報を通してやっている。(事務局)
- リサイクルプラザで回収してくれることは無いのか？(入江委員)
- 基本的にプラザにおける回収はしていない。(事務局)
- 施策コード 1115 で、高齢者に配慮した収集運搬体制の構築で検討するものと理解している。(委員長)
- 社会福祉協議会等を通して、連携を密に取りたい。まずは地域での解決、それで難しければ回収方法での対応を考える。(事務局)

(2) 重点プロジェクトについて

- 生ごみの堆肥化が前提となっている。生ごみを出さないことが最初の取組であると思う。食材の廃棄を減らす等、各家庭での取組が重要である。堆肥の使い道に困る市民もいる。使い方、保存方法、エコクッキングなどの情報を発信するのが重要である。(小木曾委員)
- 3しない(買すぎない、腐らせない、食べ残さない)運動に重点を置いて取り組む。また、水を切ることも重要。堆肥の使い方についても、プランターで花を育てるなどのガイドラインを示したいと考えている。(事務局)
- 放置自転車を回収してレンタサイクル等で利用することはできないか。(小木曾委員)
- 修理をして使うことは取り組んでいるが、レンタサイクルとしての利用は、担当課に確認する。事業化についても検討する。(事務局)
- 樹木は成長しきってしまうと、二酸化炭素を吸収しない。成長が遅く、落葉が少なく、外来種でなく、他の木の生育を邪魔しないものを選ぶべきでは。(小木曾委員)
- 街路樹の樹種について、公園緑地課では専門の先生の意見を聞きながらやっている。

(事務局)

- ハナミズキとプラタナスが多い。プラタナスは年2回くらい剪定している。(酒井委員)
- 山には緑があるが、公園には緑が少ない。緑の多い公園が欲しい。具体的な大規模公園等の計画はあるのか。(本道委員)
- 「みどりを豊かにする計画」で定めている。地域の公園は、公園愛護会などを通して、地域に愛着を持って欲しい。市民の意向は、担当課でも認識している。(事務局)
- 市民出資型の太陽光発電の導入促進について、飯田市のおひさまシンポのような取組を考えているか。(本道委員)
- 具体的なことは現在考えていない。これから、考えていきたい。(事務局)
- 家庭用の生ごみ処理機は何台くらい普及しているのか。実際に、生ごみ減量に非常に役立つ。(春日委員)
- H22年度で31,054台に対して、補助金を出した。市内の世帯の20%程度に普及となる。(事務局)
- みどりの自転車を大いに増やして欲しい。市民にももっとPRして欲しい。観光客が木の中や茂みにごみを突っ込んでしまうことを何とかしたい。(入江委員)
- ごみは持ち帰りが基本である。ゴミ箱を設置した途端、家庭ごみの持ち込み等が増える。長野市としては、ゴミ箱は、置かない。(事務局)
- 家庭で作った堆肥の持って行き場について、環境にやさしい農業への提供等と連動していくことが良いと思うが、取り組むことは可能か。(吉田委員)
- そのように進めるのが一番良いと考えている。生ごみは食卓に帰ってくるのが良い。地域で集団として取り組むことが重要である。今後、検討させて欲しい。堆肥センターを作るような取組までは考えていないが、一部地区では、そのような取組をしていると聞いている。(事務局)
- ハウスでは、冬季に加温している。ディーゼルの廃オイルを利用して、ボイラー等で使えないか。そのような製品があると言うことは、聞いている。公共施設から出ている廃オイルを農家等に提供できないか。(岩寄委員)
- 廃オイルについては、研究させて頂きたい。(事務局)
- 廃オイルを量的に確保できるかどうか。足りなくなってしまうと、結果的に石油を使うことになるかと矛盾する可能性もある。(委員長)
- 公共施設への再生可能エネルギーの導入は、どの程度進んでいるか。(吉田委員)
- H22年度末で太陽光発電は、23施設、334kW。小水力は、大岡に6.7kW。鬼無里には12kWの設置を計画中で今年度実施設計を行う。また、温泉施設にペレットボイラーを導入予定である。(事務局)

(3) 地域別環境配慮指針について

- 地区の区分けについては、これでお認め頂きたい。個別の詳細な項目についても、関連計画や個別計画からの引用のため、細かい議論をするものではないと考える。環境基本計画への「掲載の仕方」について、特にご意見を頂戴したい。アンケート結果を載せて良いかどうかなどについてはどうか。(委員長)
- (意見なし)

(4) 計画の推進について

- 地域別環境配慮指針の推進は、ながの環境パートナーシップ会議が行うものなのか。
(委員長)
- そういうことではない。さまざまな分野の取組を共同で取り組むものである。(事務局)
- 地域別の推進は、地域が取り組むということではなく、市全体の取組の一部に位置づけられるものか。(委員長)
- 資料編から本編に格上げし、地域別にメリハリをつけた。実際は、各個別施策の中で取り組んでいく。(事務局)
- 地域別と重点のつながりがよくわからない。(小木曾委員)
- 基本的にはつながりがないとお考え頂きたい。視点の違いであり、必ずしも連動するものではない。(事務局)
- 水質の表現が曖昧である。もう少し具体的な数値 (BOD 等) を表記してはどうか。
(岩寄委員)
- 本調査は、上流域でも調査をやっている点で網羅的であることから採用している。
(事務局)
- 水生生物の生息状況に基づく判定のため、このような表現となっている。(酒井委員)
- 今後の進め方について、日程的な部分をご説明頂きたい。(委員長)
- 次回は、9月26日に開催する。計画を「素案」としてお示しする予定である。なお、審議が足りない部分については、個々にご意見を頂戴したい。(事務局)
- 長野県は3.11前の空間線量に戻っていると認識している。土壤被曝はどのようになっているか。長野市として、測定器を導入する予定か。(酒井委員)
- 持ち運び可能な線量計の導入を進めている。9月頃納入予定であり、公園や学校、幼稚園の庭など、30箇所程度で測定・公表する予定である。別途、定期的な空間線量測定を予定しており、農作物、食品等については、市としての対応を検討中である。土壤については、空間線量で高い値が出た場合に対応を考える。(事務局)
- 既存の法律では、放射線は除外措置となっている。基準値を設定する方向にある。
(酒井委員)
- 本市は、中核市であるが、放射線については、ほとんど権限がない。高度な測定機器は、各県で1台程度である。市町村レベルでどこまで対応できるか悩んでいるところであり、県内での取組の濃淡や、測定結果の公表の可否についても難しい問題である。農作物等は、県が主体的に進めている。(事務局)

2 その他

(1) 長野市環境白書（長野市環境基本計画後期計画の平成22年度進捗状況） について

- 印刷物を作る予定はあるか？(委員長)
- HPへの掲載のみとなる。要望があれば、個別に対応を予定している。(事務局)

(2) その他

(意見なし)

以上